

ニュースレター 2026年6月

今号の目次

「愛知県ベトナムサポートデスク」にご登録いただいた皆様に、
6月分のニュースを発信させていただきます。

今号の目次

1. 2026年6月の社会経済情勢に関する報告書
2. 日本企業はベトナムの発展への継続的な伴走をコミット
3. ベトナム・カーボン取引所が稼働、企業に排出削減の新ツール
4. ビンロン省と新潟県はグリーン経済・物流分野へ協力を拡大
5. ビンロン省は日本との人材育成協力を拡大
6. ファム・ザ・トゥック常務副首相は世界大手の海運グループ首脳と会談
7. EVNNPT、猛暑のピーク期における国家送電網の安全確保に全力
8. E10ガソリン：10億ドル規模の原料生産地を「呼び覚ます」好機
9. 7月15日より南北高速道路・東部区間の一部区間で通行料徴収を開始へ
10. ラオカイーハノイーハイフォン間鉄道プロジェクトの進捗を確保、プロセスを厳格に遵守
11. ベトナム・日本：新たな分野への関心と協力拡大

2026年6月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財政省統計総局

1. 鉱工業生産指数（IIP）

2026年6月の鉱工業生産指数（IIP）は前年同月比11.2%増しています。2026年最初の6か月間の鉱工業生産指数（IIP）は前年同期比10.8%増となりました。

2. 企業登録状況

6月の新規設立企業は16,800社で、前月比1.1%減、前年同月比31.0%減となりました。営業を再開した企業は約13,600社で、前月比49.5%増、前年同月比5.4%減でした。一定期間の営業休止登録企業は7,245社で、前月比7.4%増、前年同月比12.6%増でした。解散手続きを保留して営業を停止した企業は9,989社で、前月比23.6%増、前年同月比0.7%減でした。解散手続きを完了した企業は4,959社で、前月比29.4%増、前年同月比79.6%増でした。

3. 投資状況

2026年6月30日現在、ベトナムにおける外国投資登録資本総額（新規登録資本、調整登録資本、出資および株式購入額を含む）は346億5000万ドルで、前年同期比61.0%増加しました。

2026年の最初の6か月間にベトナムで実施された外国直接投資は130,3億米ドルと推定され、前年同期比11.2%増加しました。

2026年の最初の6か月間のベトナムから海外への投資は94件の新規投資証明書が発行され、ベトナムからの資本総額8億2030万米ドル、前年同期比2.3倍となりました。また、資本を調整したプロジェクトが15件あり、調整資本は3億8890万米ドル増加、前年同期比3倍となりました。全体として、ベトナムから海外への資本総額（新規および調整資本）は12億1000万米ドルに達し、前年同期比2.5倍となりました。

4. 輸出入統計

商品輸出：6月の輸出額は507億9000万米ドルに達し、前月比8.2%増、前年同期比28.1%増となりました。

商品輸入：6月の輸入額は534億米ドルに達し、前月比2.5%増、前年同期比45.2%増となりました。

5. 消費者物価指数(CPI)

2026年6月の消費者物価指数（CPI）は、前月比0.39%減、2025年12月比3.21%上昇、前年同月比5.25%上昇しました。

2026年6月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財政省統計総局

6. ベトナムへの外国人旅行者

6月のベトナムへの外国人旅行者数は168万人を超え、前月比5.7%減、前年同期比14.7%増となりました。2026年の最初の6か月間ではベトナムを訪れた外国人観光客は1230万人に達し、前年同期比14.9%増となりました。

7. 2026年7月1日より、条件付き投資・ビジネス分野は142業種に縮小

政府は先頃、決議第66.17/2026/NQ-CP号を発行し、2026年7月1日付で条件付き投資・ビジネス分野の数を従来の198業種から142業種に削減することを決定しました。

この56業種の削減決定は、手続きの簡素化、企業のコンプライアンス（法令順守）コストの削減、そして「事前審査」から「事後監査」のメカニズムへの強力な移行を目的としています。技術基準や規格によって管理可能な分野については、事前の規制リストから優先的に除外されます。

一方で、新たなリストでも、国家安全保障や公共の利益に深く関わる重要な142業種（証券、保険、金、石油・ガソリン、不動産、医療、教育など）は引き続き維持されます。

本決議は2026年7月1日から2027年2月28日まで適用され、国民や企業が行政手続きに費やす時間とコンプライアンスコストが、2024年比で50%以上削減されることが期待されています。

8. 2026年上半期の経済概況

2026年上半期、ベトナム経済は政府の柔軟な舵取りにより着実な回復基調を維持したものの、構造的な障壁やインフレ圧力も顕在化し始めています。

最大の明るい兆しは、製造業PMI（購買担当者景気指数）が拡大の節目を上回り続け（6月は51.8ポイント）、工業生産が「牽引役」としての役割を果たしたことであります。実行ベースのFDI（外国直接投資）流入額は130.3億ドルに達し、過去5年間で最高を記録しました。また、新規設立および活動を再開した企業数は16.98万社に上り、市場への参入ブームも活発化しています。

しかしその一方で、国内経済は現在、主に以下3つの大きな圧力に直面している：

- ・総需要の回復遅れ：国内消費の伸び（7.3%）は前年同期を下回り、購買力は依然として力強さに欠けます。
 - ・貿易赤字と高い外部依存度：貿易赤字が166.5億ドルに達したほか、輸出の約8割をFDI企業が占めており、外部への依存度が極めて高い。さらに、輸入価格の上昇スピードが輸出価格を上回っているため、交易条件（貿易効率）が悪化しています。
 - ・インフレ圧力：上半期の平均CPI（消費者物価指数）上昇率は4.38%に達しています。
- こうした背景から、今後の最重要目標は、供給網の自主的な能力を向上させ、国内企業の市場拡大を支援することで、経済の「内生的な底力」を強化することです。

日本企業、ベトナムの発展への継続的な伴走をコミット

6月30日午前、外国投資（FDI）経済発展に関する政治局決議第10-NQ/TW号（2026年6月8日付）の研究・学習・徹底・実施展開のための全国会議が開催された。その席上、三菱商事ベトナムの副社長である佐橋拓哉氏は、同決議が質の高い外国投資を誘致し、ハイテク産業やイノベーションを促進するとともに、外資系企業（FDI企業）と国内企業との連携を強化するものであるとして高く評価しました。



日本企業は、投資、技術移転、人材育成を通じてベトナムの発展に引き続き伴走し、同決議のビジョンを実現するために政府と緊密に協力していくことをコミットしました。

同時に日本側は、ベトナムに対し、潜在能力のある国内企業への支援に注力すること、中小企業向けの行政手続きを簡素化すること、そしてグローバルサプライチェーン（世界的な供給網）へより深く参入するために川上産業（素材・部品などの上流産業）を発展させることを提言しました。

ベトナム・カーボン取引所が稼働、企業に排出削減の新ツール

2026年6月29日、国内のカーボン取引所が正式に開設・稼働し、2050年までのネットゼロ（温室効果ガス排出量実質ゼロ）目標の達成に向けたベトナムの道路において、歴史的な一歩を刻みました。



本イベントは財政省と資源環境省が共同で開催したものであり、最新の法的規定に基づくカーボン市場開発スキームを具現化したものであります。同取引所は、市場原則に従った公開かつ透明性の高いカーボン価格設定メカニズムを構築し、排出削減という義務を企業の直接的な経済利益へと転換させます。

技術インフラ面では、ハノイ証券取引所（HNX）、ベトナム証券決済振替総公社（VSDC）、気候変動局、およびBIDV銀行の間の接続システムが安定かつ円滑に稼働しています。市場開設段階において、最初の会員証券会社6社と、温室効果ガス排出枠（クォータ）の割当対象となっている100社以上の大規模排出事業所の参入が記録されました。

カーボン取引所は、サステナブルなプロジェクトのための新たな資金調達チャネルを切り拓き、企業が余剰の排出枠を売却するためにクリーン技術への刷新を主体的に進めることを後押しすると同時に、輸出時の競争力を高めます。企業を最大限に支援するため、政府は2028年末までの試行期間中、取引サービス手数料を全額免除することを決定しました。管理当局は、システムの安全かつ確実な運用を維持し、市場が透明かつ健全に発展するよう監視を強化していくことを確約しています。

ビンロン省と新潟県、グリーン経済・物流分野へ協力を拡大

2026年6月24日、日本での投資促進活動の一環として、ビンロン省人民委員会のチャン・チー・クアン委員長を団長とする同省代表団は、花角英世知事をはじめとする新潟県幹部と会談を行いました。両自治体は、既存の協力内容をさらに深化させるとともに、多くの新たな分野へと協力の場を拡大していくことで一致しました



2023年10月に締結された協力覚書（MOU）に基づき、ビンロン省と新潟県の関係は実質的な成果を数多く収めてきました。その中でも最も顕著なのが、気候変動や乾燥・塩害に適応し、排出量を削減する水稻品種の研究といったハイテク農業プロジェクトであります。さらに、高度人材の育成における協力も実を結んでおり、新潟県内で安定して働くビンロン省出身の労働者コミュニティが形成されています。

教育分野では、新潟大学とチャビン大学の連携が引き続き推進され、学術交流や科学研究、人材育成のさらなる発展につながっています。

今回の会談において、両自治体は、グリーン経済、ロジスティクス（物流）、加工産業、および都市管理の経験共有など、サステナブルな発展トレンドを先取りする分野への協力を拡大し、二国間関係を新たな高みへと引き上げることで合意しました。

この訪問は、これまでのコミットメントを継続するだけでなく、ビンロン省に新たな成長の原動力を切り拓き、ベトナムと日本の「包括的戦略的パートナーシップ」の強化に貢献するものです。

ビンロン省、日本との人材育成協力を拡大

日本での投資促進活動の一環として、ビンロン省人民委員会のチャン・チャー・クアン委員長を団長とする同省代表団は、労働分野における戦略的協力を推進するため、株式会社エスハイ（Eshai）を訪問し、意見交換を行いました。

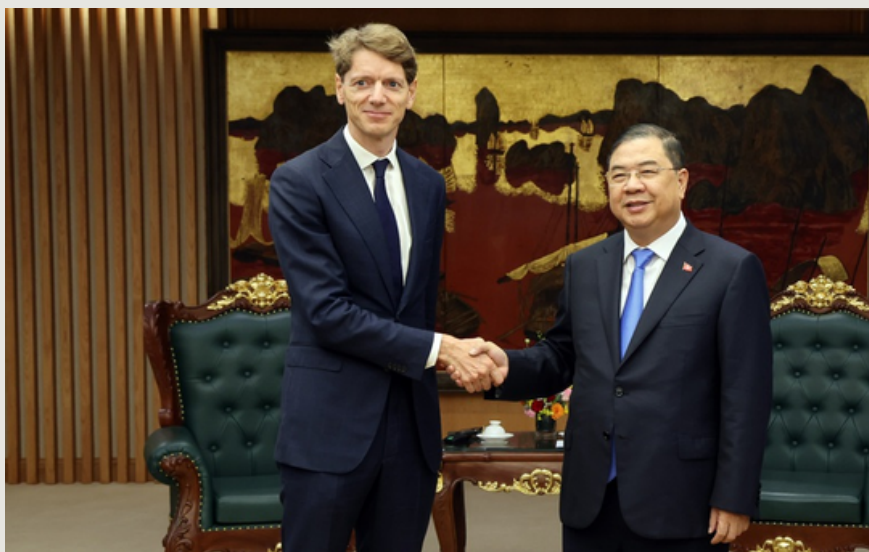


会談の中で、ビンロン省人民委員会委員長は、契約に基づく海外への労働者派遣は同省の最重点施策の一つであると強調しました。同省は、エスハイ社が今後も日本の自治体、特に新潟県における同省出身の労働者への就業機会を拡大し続けることに期待を寄せています。同時に、労働者が帰国後、日本で蓄積した知識や技術を発揮し、故郷の経済発展に貢献できるよう、企業側がマッチングの支援や条件整備を行うことを要望しました。

2020年から現在までに、同協力プログラムを通じて100人以上のビンロン省出身の労働者が新潟県へ派遣されており、現在は133人の労働者が日本への出国に向けた研修を受けています。これらの初期の成果は、双方が今後、投資、貿易、および人材育成の連携をさらに拡大していくための強固な基盤となっています。

ファム・ザ・トゥック常務副首相は世界大手の海運グループ 首脳と会談

2026年6月23日午後、ファム・ザ・トゥック常務副首相はA.P.モラー・ホールディング会長兼マースクグループ会長のロバート・マースク・ウグラ氏と会談しました。



常務副首相はマースクのベトナムでの活動を高く評価した上で、ベトナムは2030年までの高成長目標の達成に向けて、海洋経済、スマート港湾、そしてグリーンロジスティクス（環境配慮型物流）の開発を優先していると述べました。また、同グループに対し、現在進行中のプロジェクトを加速させ、港湾システムへの投資拡大を検討するとともに、グローバルサプライチェーンへの接続を支援するよう要請しました。

マースクの会長は、ベトナムは重要な戦略的パートナーであると強調しました。同グループは現在、ベトナムにおける統合ロジスティクス・エコシステムの構築、グリーンデジタルトランスフォーメーション、および近代的な港湾プロジェクト（代表例としてリエンチュウ港）の開発に注力しています。同氏は政府に対し、港湾インフラと国内の物流ネットワークとの統合的な接続を今後も支援していくよう要望しました。

常務副首相は、政府が常に外国投資家に寄り添い、困難を解消し、最も有利な投資環境を整備していくことを確約しました。

EVNNPT、猛暑のピーク期における国家送電網の 安全確保に全力

2026年6月21日から26日にかけての猛烈な酷暑の到来を前に、ベトナム国家送電総公社（EVNNPT）は、送電網システムの安全かつ連続的な安定運用を確保するため、総力を挙げています。

・ **多大な圧力**：直近の猛暑期（2026年5月末）には、全国の最大電力需要が58,103MWに達し、過去最高を記録しました。その際、中部・北部間を結ぶ500kV基幹送電線システムは、運用限界値に近い5,019MWもの高負荷での送電を余儀なくされました。



・ **対応策**：EVNNPTは24時間体制の緊急待機要員を配置し、南北を結ぶ4ルートの500kV送電線の安全維持に注力しています。また、ルート沿いの赤外線熱画像診断、がいし（絶縁体）の清掃、および森林火災防止対策を徹底しています。

・ **テクノロジーの活用**：ドローン（UAV）、AIカメラ、LiDAR（光検出・距離測定技術）などのデジタル技術の導入を推進し、危険な異常過熱箇所のスクリーニングと早期発見に努めています。

E10ガソリン：10億ドル規模の原料生産地 を「呼び覚ます」好機

政府は、バイオエタノール混合E10ガソリンの使用に向けた試行ロードマップに関する決議第29/2026/NQ-CP号有効期間：2026年6月16日～2028年6月15日を発行しました。同ガソリンの全国的な普及は農業分野、特にキャッサバの価値連鎖に飛躍的な発展の機会をもたらすと期待されています。



E10ガソリンが全国で導入されるに伴い、エタノール需要は年間約100万 m^3 に達すると試算されています。これにより20兆ドン規模の市場が創出され、原料生産地には10兆ドン以上のキャッシュフローがもたらされる見込みであります。現在、国内のエタノール生産量は月産約2万5,000 m^3 にとどまっており、極めて大きな需給ギャップが存在することを示しています。

農業・環境省は、原料生産地の手法として、むやみに栽培面積を拡大するのではなく、単収（生産効率）の向上と深加工（高付加価値化）に注力する方針を掲げています。これを受け、エタノール製造企業各社には農家の所得向上と安定化を図るため、連携を強化し、持続可能な買取契約を締結していくことが求められています。

7月15日より南北高速道路・東部区間の一部区間で通行料徴収を開始へ



ベトナム道路局（交通運輸省）は、2026年7月15日より、2021～2025年期の南北高速道路計画における12の構成プロジェクトの一部区間で通行料の徴収を開始するため、機器の設置を急ぐとともに各プロジェクト管理委員会との調整を進めていると発表しました。

・前期（2017～2020年期）の成果：2026年3月2日から6月1日までに、2017～2020年期に属する5つの高速道路路線（マイソンー国道45号線、国道45号線ーギソン、ギソンージェンチャウ、ビンハオーファンティエット、ファンティエットーザウザイ）の通行車両数は978万台を超え、国家予算に9,440億ドン以上の収入をもたらしました。また、高度道路交通システム（ITS）の導入により、交通事故件数が30～50%減少しました。

・新たな通行料徴収計画：同局は2026年7月15日より、2021～2025年期（バイボットからカマウまで）の計12の構成プロジェクトのうち、すでに完成している一部の区間で引き続き通行料の徴収を実施する。なお、中央政府と地方自治体の共同出資プロジェクトを対象とした総合的な料金徴収スキームは、2026年第4四半期に策定が完了する予定であります。

・サービスエリア（休憩所）のインフラ整備：現在までに21箇所の設置契約が締結されています。そのうち11箇所は基本整備が完了して必須サービスを提供中であり、3箇所は暫定的な仮設休憩所を運用中、残りの6箇所は未完成となっています。7月15日までに、すべての対象区間で利用者のための必須サービスを先行して開始することを目指しています。

ラオカイーハノイーハイフォン間鉄道プロジェクトの進捗を 確保、プロセスを厳格に遵守

ファム・ザ・トゥック常務副首相は先頃、ラオカイーハノイーハイフォン間の高速鉄道プロジェクトの投資準備および展開の進捗を迅速に加速させるよう指示を出すとともに、各プロセスや技術基準を厳格に遵守するよう要求しました。



・**戦略的な重要性**：本路線は、北部山岳地帯の各省、首都ハノイ、そして海の玄関口であるハイフォン港を結び、貿易を行うための重要な経済回廊であり、ロジスティクスおよび輸出入を強力に後押しするものであります。

・**進捗と品質への要求**：常務副首相は、関係省庁および地方自治体に対し、迅速に連携して計画や用地収用に関する障害を解決するよう指示しました。また、投資主（発注者）およびコンサルティングユニットに対し、技術的な方針を綿密に精査し、整合性、近代性、および絶対的な安全性を確保するよう求めました。

・**厳格な管理**：プロジェクトの準備および実施プロセスは、法律を正しく遵守し、損失や浪費を防止しなければならない。また、全地域に新たな発展の原動力を創出すべく、早期の運行開始に向けて各進捗マイルストーン（節目）を厳格に管理する必要があります。

ベトナム・日本：新たな分野への関心と協力拡大

6月9日午後、東京において、レ・ティエン・チャウ副首相は国際協力機構（JICA）の宮崎桂最高責任者（上級副理事長）と会談しました。この会談は、「包括的戦略的パートナーシップ」を新たな高みへと引き上げ、ハイテク分野への新世代ODA（政府開発援助）資金の投入促進に重点を置くという決意を再確認するものであります。



会談の中で、レ・ティエン・チャウ副首相は過去30年間にわたるJICAの貢献を高く評価し、日本のODAおよびFDI（外国直接投資）プロジェクトは常にサステナビリティ（持続可能性）においてトップを走っていると強調した。現在、日本はベトナムにとって最大のODA供与国であり、第3位の投資国の地位を維持している。首脳級のコミットメントを具現化するため、副首相はJICAに対し、人工知能（AI）、半導体チップ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の3つの柱を中心としたベトナムの成長モデル改革への支援に注力するよう提案しました。

特にベトナム側はJICAに対し、AIの政策枠組み（フレームワーク）の構築、中小企業への技術移転の強化、戦略級の人材育成への支援、ならびに日越大学プロジェクトの進捗促進に向け、約500億円規模の財政支援（財政赤字埋め立て型）ローンの手続きを加速させるよう要請しました。